

2019年11月22日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

開業費用は少額化の傾向、「500万円未満」で開業する割合は1991年度以来最高

～「2019年度新規開業実態調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2019年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の属性や開業費用などの変化をみるとともに、開業者の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 開業時の平均年齢は上昇傾向(本文2ページ)

開業時の平均年齢は43.5歳と1991年度の調査開始以来、最も高くなった(図-1)。2013年度以降、7年連続で上昇している。

2 開業の費用は少額化の傾向(本文9ページ)

開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が40.1%と調査開始以来、最も高くなった(図-13)。

3 事業以外からの収入がある開業者は約4割(本文11ページ)

事業からの収入以外に何らかの定期的な収入がある開業者が、全体の39.0%を占めている(図-17)。事業からの収入が世帯収入に占める割合は、「100%(ほかの収入はない)」が36.8%と最も多いが、50%未満である開業者も23.0%を占める(図-18)。

4 「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」などが課題(本文13ページ)

開業時、現在ともに「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」に苦勞する開業者が多い。開業後は、開業時に比べて「従業員の確保」「従業員教育、人材育成」といった人材面の課題に苦勞する開業者が増えている。

<調査の要領> ・調査時点:2019年7月 ・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業8,260社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 ・回答数:2,137社(回収率25.9%)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:青山、桑本)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー